

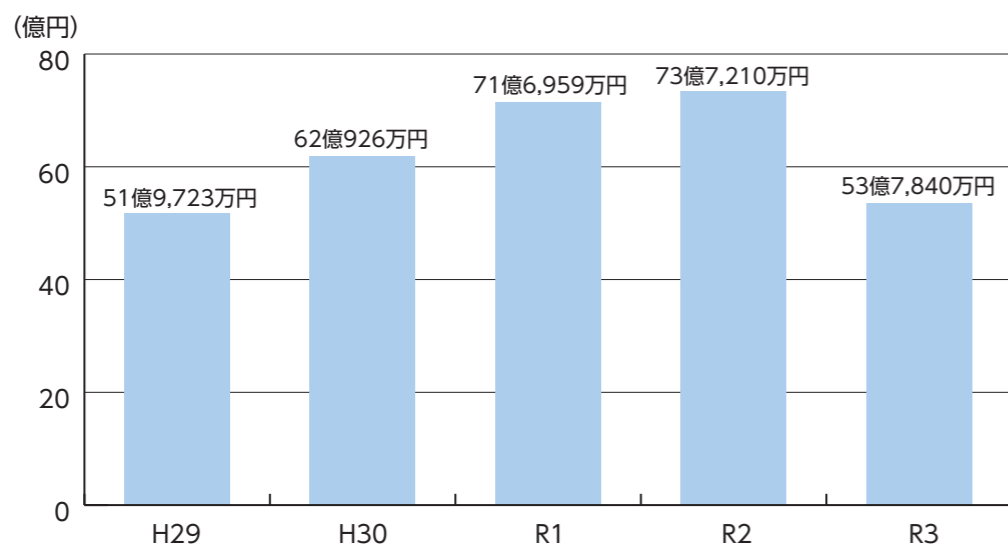
令和3年度 予算

●一般会計当初予算

53億7,840万円

令和3年度当初予算の予算総額は53億7,840万円となり、前年度に比べ19億9,370万円（27.0%）の減となりました。

●一般会計予算額の推移



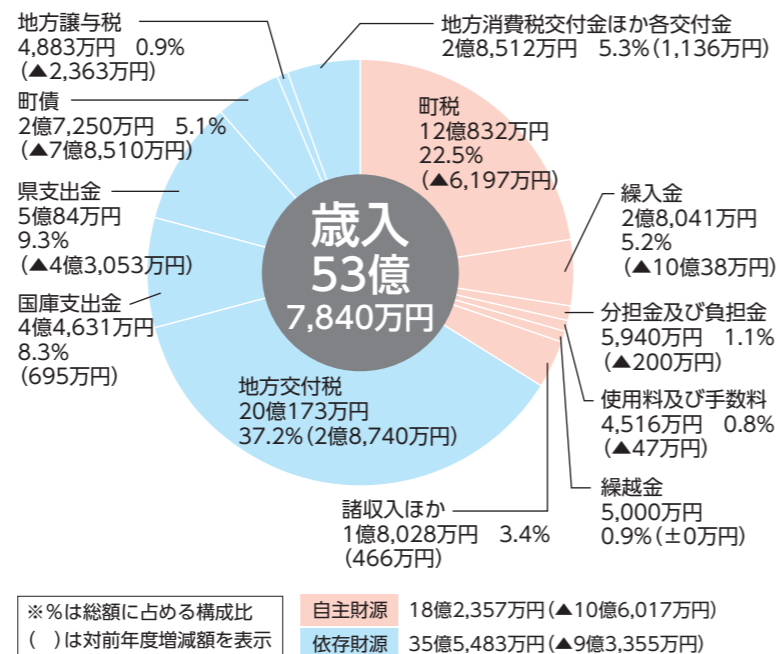
●歳入の特徴

【自主財源】

自主財源は18億2,357万円で前年度比10億6,017万円の減額を見込みました。その主な要因は、新庁舎建設事業完了により基金からの繰入金の減額を見込んだためです（内訳はグラフのとおり）。

【依存財源】

歳入の約66%を占める依存財源は、35億5,483万円、前年度比9億3,355万円の減額を見込みました。主な要因は、新庁舎建設事業完了による町債7億8,510万円の減額、仮置場解体事業等の縮小に係る除染事業交付金（県支出金）4億3,053万円の減額を見込んだためです（内訳はグラフのとおり）。



●歳出の特徴

【目的別歳出】

目的別歳出の内訳は、下段のグラフのとおりです。民生費、総務費、教育費の順に多くなっており、民生費では「子育て支援」・「高齢者福祉費」、総務費では「歴史まちづくり事業」、教育費では「学力向上対策事業」といった事業へ多くの予算を配分しています。

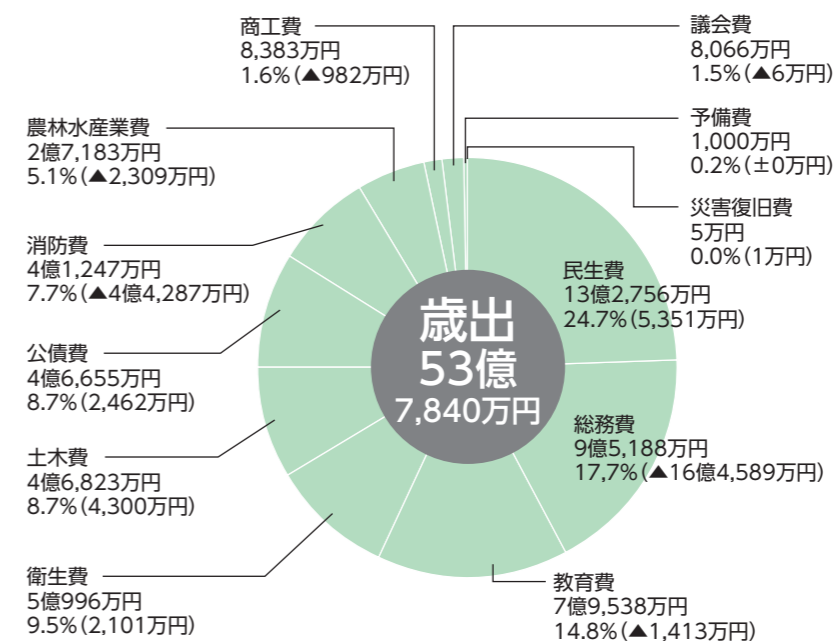
【性質別歳出】

性質別歳出の内訳は右のグラフのとおりです。前年度からの増減額の大きなものとして、普通建設事業費は新庁舎整備事業完了により減少、災害復旧費は原発事故対策費（仮置場解体事業等）縮小により減額になっています。また、会計年度任用職員制度（制度移行2年目）による期末手当支給月数の増と社会保険料の増によって人件費が増額となっています。

■性質別歳出内訳



■目的別歳出内訳



【主な用語説明】

【一般会計】

福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計

【自主財源】

町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金

【依存財源】

地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ割り当てられるお金

【一般財源】

町税や地方交付税等、使い道が特定されないお金

【特定財源】

国庫・県支出金、繰入金、町債および使用料等、使い道が特定されるお金

【町税】

町民の皆さんが町に納める税金

【繰入金】

各種基金の取崩しや他会計から繰り入れるお金

【地方交付税】

自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金

【国庫・県支出金】

特定の目的のために国や県から交付されるお金

【町債】

国や銀行などからの借入金

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削減できない経費

【投資的経費】

社会的資本の整備を進めるための経費

【扶助費】

児童や老人、生活困窮者を援助するために使うお金

【物件費】

委託料、旅費などに使うお金

【繰出金】

他会計や各種基金へ繰出すために使うお金

【補助費等】

さまざまな団体への補助金、負担金などに使うお金

【地方消費税交付金】

県税として集められた地方消費税のうち、市町村に分配されるお金

【普通建設事業費】

道路、学校、公園などの公共施設の新設・増設などに使うお金